

令和6年度 事業報告書

I 補助金（国及び県）事業

1 相談指導事業

窓口相談は、指導センターに年間を通じて相談室を開設し、融資、経営、経理、新規開業計画等の相談指導を行った。

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症で受けた大打撃からようやく立ち直り、サービス消費の持ち直しやインバウンド需要の回復がありましたが、一方で、原材料費や人件費の高騰、人手不足などが重なり、小規模事業所の多い、生活衛生業は、大変厳しい経営環境が続きました。

このため、地区役員、特別相談員、会員企業等から、地区・地域の状況を把握し、組合員からの相談に対応するなど、積極的に相談・指導活動を実施しました。

(1) 窓口・巡回指導（窓口指導は、通信・電話等によるものを含む。）

項目 区分	指 導 延日数	融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合 計
窓口指導	(日) 185 (191)	(件) 81	(件) 0	(件) 2	(件) 0	(件) 0	(件) 72	(件) 49	(件) 204 (222)
巡回指導	317 (337)	121	1	4	0	0	72	139	337 (377)

(注) () 書きは、前年度実績である。

(2) 一般貸付に係る県知事の推薦書交付事務

政策公庫の一般貸付に必要な県知事の推薦書について、平成21年1月28日付けで愛媛県知事と委託契約を締結し、平成21年4月1日から現在までセンター理事長名で推薦書を交付している。

令和6年度の推薦書交付件数は、13件の推薦件数となった。

	5年度	6年度
一般貸付	10件 7,600万円	13件 9,900万円

(3) 経営特別相談員ともに、組合員に対し、一般貸付、振興貸付、生衛業経営改善資金（無担保・無保証人）等の貸付指導を行い、資金の活用を図った。

なお、新型コロナウイルス関連融資は、32件267,000千円実施した。

(A) 生活衛生営業経営改善資金融資実績

	5年度	6年度
生活衛生経営改善貸付	26件 13,360万円	30件 18,100万円

(B) 生活衛生営業経営改善資金融資指導実績

	指導延日数	指導件数	推薦件数
	日	件	件
経営特別相談員：38名	72	30	30

(C) 生活衛生営業特別指導実績（「生衛業経営改善資金」以外の諸活動）

	指導延日数	指導件数
	日	件
経営特別相談員：36名	38	38

(4) サウナ関係融資

令和6年度は、サウナ関係融資で政策公庫から意見書の提出を求められることはなかった。

2 情報化整備事業

生衛業者の経営の安定と、衛生水準の維持向上、業界の振興を図る目的で開設している、生活衛生衛業指導センターのホームページについて、全国生活衛生営業指導センター、政策公庫、県主管課等と密接に連携しながら、生衛業に関する情報の収集・管理に努めるとともに、収集した情報を精査・分析して、県内の生衛業者に対して適時・的確な情報の発信を行い、それらの情報を相談・指導に活用して、相談指導体制の充実に努めた。また、トップページの「新着情報」・「重要情報」を充実させたほか、「生衛業のためのお役立ち資料」の活用などにより、センターホームページからの情報発信により、生衛業者の経営支援とサービスの向上に努めた。

また、U I J ターンや事業承継等により、愛媛県内への移住・定住を希望する都市部在住者向けの「移住支援サイト」と、インバウンド客並びに県内外の観光入込客向けの「生衛業店舗情報の観光客向け多言語サイト」の必要に応じた更新にも努めている。

3 健康・福祉対策推進事業

県内の生衛13組合が業種を超えて、業界や地域に共通する課題に対応するため、各生衛組合が連携して実施している生活衛生関係営業地域活性化連携事業「南海トラフ巨大地震を見すえた生活衛生業の対応方針等策定事業」実施のための企画及び総合調整を行った。

また、併せて、『高齢社会の核として地域に貢献する「えひめの生衛地域包括支援事業」part2』を実施し、その企画運営についても、健康・福祉対策推進事業委員会の開催し事業の円滑な推進を支援した。

第1回委員会

開催日時：令和6年5月2日（木） 午後4時から

開催場所：エスポワール愛媛文教会館 2階 椿・藤

議 題：令和6年度厚生労働省の生活衛生関係営業対策事業について

令和6年度地域活性化連携事業「南海トラフ巨大地震を見すえた生活衛生業の対応方針等策定事業」の実施について

令和6年度団体提案型生活衛生関係営業の振興事業「高齢社会の核として地域に貢献する『えひめ生衛地域包括支援事業』part2」の実施について

第2回委員会

開催日時：令和6年7月22日（木） 午後2時から

開催場所：県視聴覚福祉センター 4階 多目的ホール

議 題：令和6年度厚生労働省の生活衛生関係営業対策事業について
令和6年度地域活性化連携事業「南海トラフ巨大地震を見すえた生活衛生業の対応方針等策定事業」の実施計画について
令和6年度団体提案型生活衛生関係営業の振興事業「高齢社会の核として地域に貢献する『えひめ生衛地域包括支援事業』part2」の事業実施計画について

第3回委員会

開催日時：令和6年9月10日（火） 午後3時から

開催場所：ANAクラウンプラザホテル 4階 ガーネットルーム

議 題：令和6年度地域活性化連携事業「南海トラフ巨大地震を見すえた生活衛生業の対応方針等策定事業」（代表組合：旅館ホテル組合）の事業実施状況について
令和6年度団体提案型事業「高齢社会の核として地域に貢献する『えひめ生衛地域包括支援事業』part2」（代表組合：食肉組合）の事業実施状況について

第4回委員会

開催日時：令和6年10月17日（木） 午後3時30分から

開催場所：県視聴覚福祉センター 3階 会議室

議 題：南海トラフ巨大地震における生活衛生業の対応について
南海トラフ巨大地震「命を守るツール」検討結果について
「高齢社会の核として地域に貢献する『えひめ生衛地域包括支援事業』part2」の事業実施について

第5回委員会

開催日時：令和7年3月17日（月） 午前10時40分から

開催場所：リジェール松山 7階 ゴールドホール

議 題：「南海トラフ巨大地震を見すえた生活衛生業の対応方針等策定事業」の実施結果について
「高齢社会の核として地域に貢献する『えひめ生衛地域包括支援事業』part2」の実施結果について

4 後継者育成支援事業

生活衛生営業に対する職業観の向上を促すことで、生活衛生営業への就業を促進し、生活衛生営業の後継者育成に資することを目的として、インターンシップ制度による中学生や高校生に対する生衛業の体験学習等を実施することにより、生衛業界の後継者育成と就業の支援を行っている。

また、U I J ターンにより愛媛県に移住・定住する者のうち新規創業や事業承継を希望する者を後押しするため、県主催の移住促進イベント「えひめまるごと移住フェス」に参画している。令和6年度は、首都圏（東京：1回）・阪神圏（大阪：2回）の対面フェアに出展するとともに、移住専門の広報誌に移住フェアを告知する広告の掲載を行い、愛媛県への移住者の増加と、生衛事業者の増加・確保に努めた。

（1）後継者育成支援対策協議会の開催

13組合理事長による後継者育成支援対策協議会において、共通の課題である後継者対策について情報を共有するとともに、生衛出前インターンシップの実施について協議した。

第1回協議会

開催日時：令和6年7月22日（月） 午後2時20分から

開催場所：県視聴覚福祉センター 3階 会議室

議 題：令和6年度のインターンシップ実施計画について

第2回委員会

開催日時：令和7年3月17日（月） 午前10時40分から

開催場所：リジェール松山 7階 ゴールドホール

議 題：令和6年度のインターンシップ実施結果について

（2）出前インターンシップの実施

生衛業の仕事の内容と魅力について次世代を担う若者達に広く周知し、後継者の人材確保等を図るため、中学・高等学校生徒を対象として実施する出前インターンシップについては、令和6年度は、就業に直結している高等学校の生徒を対象として次のとおり実施した。

令和6年度のインターンシップ実施：延べ3組合、3校、体験者数78名

○10月22日：すし商；東温高校・3年生18名（組合講師5名）

○1月21日：クリーニング業；松山工業高校・2年生38名

（組合講師4名）

○1月30日：理容；松山南高校定時制・2年生22名(組合講師2名)

(3) U I J ターン促進イベントへの参加

○U I J ターン促進イベント「えひめまるごと移住フェス」への参画

令和6年度は、首都圏・関西圏において移住・就業希望の相談申込者と直接面談することにより、愛媛県の魅力や、生衛業者における生衛組合加入による有利性、低利の融資制度などについて説明し、移住希望者への支援と勧奨に努めた。

令和6年度移住フェアへの参画:対面フェア 3回(東京1回、大阪2回)

○「えひめまるごと移住フェス in 大阪」(12月14日開催・大阪)：

相談者2組2名

○「えひめまるごと移住フェス in 東京」(2月2日開催・東京)：

相談者3組3名

○「えひめまるごと移住フェス in 大阪」(3月1日開催・大阪)：

相談者3組3名

(4) 広報誌等への移住イベント等の情報掲載等

○(株)宝島社「田舎暮らしの本 2024年9月号」(8月3日発売)に広告を掲載し、センターにおける移住支援とえひめまるごと移住フェスの告知を行った。

○県指導センターHPの移住支援サイトの更新

Ⅱ 全国センターからの受託事業

1 生活衛生営業経営特別相談員研修会

生活衛生関係営業者の経営相談と指導に従事している特別相談員の業務遂行上必要な知識と能力の向上を諮るための研修会を実施した。

開催日時 : 令和6年10月7日(月) 13:30～

開催場所 : 愛媛県視聴覚福祉センター 他目的ホール

出席者 : 特別相談員等 24名

研修内容

(1)オリエンテーション・主催者挨拶

指導センター理事長 大木 正治

(2)生衛組合員への貸付制度と衛経の有効活用策

日本政策金融公庫松山支店 永田融資第三課長様

(3)各種補助金活用による収益力向上と経営基盤強化策

ITストラテジスト・中小企業診断士 青野晃平様

(4)集客力をアップさせる SNS 活用術

IT コーディネーター

竹森まりえ様

(5)特別相談員の役割と具体的業務について

指導センター 井上経営指導員

2 経営状況調査

生衛業における月次の経営状況について定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の生衛業者が経営を行う判断材料として、また生衛業に関する今後の施策の検討材料として活用していくことをもって、生衛業の振興及び経営の安定を図ることを目的として次のとおり実施した。

○ 調査企業及び回数

70企業 4回実施(5月、8月、10月、1月)

3 景況調査

政策公庫から全国生活衛生営業指導センターが受託して実施する調査で、生衛業界の景気動向、設備投資動向等を定期的に把握するとともに、生衛業者の景況感や地域の実情等を把握することで、政策公庫の今後の業務運営に資すること等を目的に調査するもので、次のとおり実施した。

○ 調査企業及び回数

70企業 4回実施（5月、8月、10月、1月）

4 生衛業デジタル化推進・支援体制開発事業

生衛業におけるデジタル化の推進及び支援体制の構築を目的に、厚生労働省の委託事業として株式会社 NTT データ経営研究所が受託し実施した「生活衛生関係営業のデジタル化推進・支援体制構築・効果検証事業」を、全国指導センターと連携し、研修会の運営や支援体制開発等に係る諸事業を実施した。

(1) 地域デジタル相談員の資質向上理論研修会の受講

地域の生衛業者のデジタル化に関する経営指導等を担う地域デジタル相談員の更なる資質の向上を目的に実施されたオンライン研修を受講した。

○愛媛県からの理論研修会受講者：8名。（センター：4名、組合：4名）

(2) 地域生衛業者のデジタル化推進のための実店舗研修の実施

実店舗研修協力店舗において、実店舗研修アドバイザー（専門家）の指導のもと、地域デジタル相談員（理論研修会受講修了者）が当該店舗のデジタル化に向けた経営課題の整理・デジタル化施策の策定・デジタル化導入・データ利活用の支援を実施した。

○実店舗研修アドバイザー：ITストラテジスト 青野晃平氏

○実施店舗：

- ・クリーニング業：上田剛士（（有）キホク・松山市）
- ・中華料理組合：重松寿（中国割烹大岩・松山市）
- ・料飲業組合：谷村幸祐（あすさぽ食堂・松山市）
- ・社交飲食業組合：河野正志（日本料理こうの・松山市）0

5 衛生水準の確保・向上事業

全国並びに各県生活衛生同業組合連合会においては、衛生水準の向上等を使命とする生衛組合の活動推進等の機運を高めていくため、11月を「生活衛生同業組合活動推進月間」と定め、生衛組合の周知広報や組合活動の活性化と組合加入促進のための取組みを重点的に展開している。

これらの活動と連携して、同事業の効率的実施を図るため、生衛組合及び支部、県・保健所・松山市等の行政機関、政策公庫、指導センターが参画した「衛生水準の確保・向上事業推進会議」を開催し、指導センター及び各組合において行動計画を作成するとともに、広報・啓発活動、新規営業許可店舗情報の組合への提供、未加入生衛業者の組合への勧誘活動、研修会の開催などを積極的に実施した。

(1) 衛生水準の確保・向上推進会議

○連絡調整会：令和6年7月 書面開催

行動計画作成に関する連絡・周知

○第1回会議：令和6年7月22日開催

令和6年度行動計画を採択。新規開業店舗情報の提供等。

各組合理事長・地区代表等30機関出席

○第2回会議：令和7年2月 書面開催

令和6年度事業結果・行動計画実施報告書の取りまとめ報告・承認。

各組合理事長・地区代表等に報告書、最新の新規開業店舗情報等の配布

(2) 愛媛県生活衛生推進大会への参加と知事等への支援要請

○令和6年11月11日(月)開催の第51回愛媛県生活衛生推進大会に参加するとともに、臨席する愛媛県知事(代理菅副知事)、松山市長などに対し、生活衛生営業に対する支援要請を行った。

(3) 広報・啓発事業

①令和5年度新規開設許可業者911件に対するダイレクトメールの実施

②全国センター作成チラシ「一般啓蒙チラシ」「生衛組合加入チラシ」を県下13組合、県・市、保健所、公庫等に配付

③県指導センターホームページに推進月間等のお知らせを掲載

(4) 新規営業許可店舗情報の入手・提供

①愛媛県及び松山市から令和5年度分の新規営業許可店舗情報3,338

件を入手し、名簿を精査・調整し、DM発送名簿911件を整備した。

②県・市から入手した名簿を生衛組合に提供した

③過去の推進会議において、組合理事長からタイムリーな新規営業許可店舗情報の提供依頼があったため、愛媛県・松山市から令和6年度の最新の新規営業許可店舗情報を入手（令和6年4月～6月分新規営業許可業者：417件、令和6年7月～12月分新規営業許可業者：1,555件）し、会議の都度等で組合に提供した。

（5）組合員倍增運動

各組合においては、指導センターが提供した新規営業許可店舗情報等に基づき、本部・支部の役員が新規開業店舗や未加入店舗の訪問等による加入勧奨を行い、組合員数の増加に努めた。

6 受動喫煙防止対策事業

平成30年の健康増進法一部改正の趣旨に鑑み実施しているもので、全国センターからの業務委託を受け、受動喫煙に関する周知・指導、1人親方の事業主に対する助成金申請事務等を実施している。

助成金交付申請には至っていない。

7 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業

コロナ禍の後遺症に加え、エネルギー・物価高騰等により深刻な影響を受けている生衛業者に対し、融資制度や助成措置等の支援メニューに関する幅広い相談にワンストップで対応できる専門相談窓口の開設することにより、事業継続や経営再建に対して、適切な公的助成等を活用した支援体制を構築し、生衛業界を早期に再生させることを目的として、生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業を実施し、生衛業者が抱えるお困りごとについて、経営指導員、社会保険労務士、中小企業診断士等が直接訪問して、困りごとの解決に努めた。

令和2年5月から開始された事業であるが、国の補正予算の成立等により、令和6年度においても継続実施となり、令和7年1月末日の事業終了までの間、本県においても組合員等のお困りごとに積極的に対応した。

生活衛生関係営業経営支 援緊急対策事業	6 年度申込件数	延べ指導日数
	件	日
	9 9	1 6 2

Ⅲ 標準営業約款登録促進事業

標準営業約款制度の周知と登録促進を図るため、県及び全国センター並びに理容・美容業・クリーニング業・料飲業の４組合と連携し、一般消費者及び営業者を対象に周知活動を実施した。

１ 主な周知活動

- (１) 松山市では「広報まつやま」の令和６年１１月１５日号に制度周知の記事が掲載された。
- (２) 県の協力を得て、県下７保健所、政策公庫３支店にポスター・リーフレットを掲示・配置した。
- (３) 標準営業約款のロゴの入った「２０２５年版卓上カレンダー」を生活衛生推進大会等で配布した。
- (４) 各組合機関紙等に制度周知記事を掲載した。
- (５) 各生衛組合の理事会において約款登録促進を呼びかけたが、新規加入者は１件で、再登録未継続が２９件発生した。

２ 加入者登録件数

(単位：件)

項目 区分	登録件数 (６年３月末)	新規登録	再登録	再登録未継続	登録件数 (７年３月末)
理 容	１２７	０	１０	１７	１２０
美容業	４４	０	５	９	４０
クリーニング業	５	１			６
料飲業	７	０	２	３	６
合 計	１８３	１	１７	２９	１７２

IV クリーニング師研修・業務従事者講習

愛媛県、保健所、クリーニング業生衛組合等と連携して実施するクリーニング業法に基づくクリーニング師研修とクリーニング業務従事者講習については、クリーニング師研修は会場での第1型研修と通信制での受講となる第2型研修の選択制で、クリーニング業務従事者講習は通信制での受講となる第2型研修で実施した。

(1) 第1型研修・講習

① クリーニング師研修

開催日時：令和7年1月19日（日）

開催場所：松山市男女共同参画推進センター（コムズ）

受講者数：13名

(2) 第2型研修・講習（通信制）

① クリーニング師研修

受講者数：48名

修了書の発送：令和7年2月21日

② クリーニング業務従事者講習

受講者数：51名

修了書の発送：令和7年2月21日

V 愛顔のまちづくりアクションプラン支援事業

県内13の生活衛生同業組合が連携して、国の生活衛生関係営業対策事業費補助金（生活衛生関係営業地域活性化連携事業）の助成を得て取り組む、アクションプラン事業「南海トラフ巨大地震を見すえた生活衛生業の対応方針等策定事業」と、団体提案型地域包括支援事業「高齢社会の核として地域に貢献する『えひめ生衛地域包括支援事業』Part 2」の企画立案と進行管理等について総合的に支援した。

1 「南海トラフ巨大地震を見すえた生活衛生業の対応方針等策定事業」 （地域活性化連携事業）

（補助事業実施団体：旅館ホテル生活衛生同業組合）

13組合が厚生労働省補助金の活性化連携事業として実施した『南海トラフ巨大地震を見すえた生活衛生業の対応方針等策定事業』について、実施のための企画及び進行管理を行うための健康・福祉対策推進事業委員会の開催等を行い、円滑な推進を支援した。

令和6年度は、次の事業を実施した。

1. 南海トラフ地震対応方針検討協議会の開催
第1回：令和6年7月22日
第2回：令和6年9月10日
第3回：令和6年10月17日
第4回：令和7年3月17日
2. 南海トラフ巨大地震に関する研修会の開催
1) 松山開催：令和6年9月9日
2) 八幡浜開催：令和6年9月25日
3. 命を守るポスター・ツール・パンフレットの作成
1) 「命を守るツール作成検討委員会」の開催（2回）
2) 命を守るポスター・ツール・パンフレット等の作成・配布
4. 令和6年度第51回愛媛県生活衛生推進大会記者発表会
令和6年11月11日の推進大会では、第1部として南海トラフ地震への愛媛生衛業の対応を各組合理事長が記者発表した。

2 「高齢社会の核として地域に貢献する『えひめ生衛地域包括支援事業』 Part 2」（団体提案型事業）

（補助事業実施団体：愛媛県食肉生活衛生同業組合）

少子高齢化社会に対応し、厚生労働省が推進する地域包括サービスの一環として、高齢者施設や在宅の高齢者に対して、「高齢者生活支援サービス」を提

供することで、地域に密着した生活衛生業界として、高齢者の豊かな生活支援の実施に努めた。

令和6年11月11日の推進大会では、各組合の事業実施計画等について記者発表した。

また、令和6年9月から、令和7年2月にかけて、12組合が在宅高齢者若しくは高齢者施設等を対象に、訪問等による高齢者生活支援事業を実施した。

さらに、生活支援に加え、近年増加している高齢者の詐欺被害を防止する見守り体制を構築するため、警察と連携して、令和7年2月17日には、高齢者詐欺被害防止研修会を開催した。

3 健康・福祉対策事業委員会

(1) 健康・福祉対策事業委員会の開催状況

事業全体の進捗管理及び事業成果の把握等の事業総括を行うため、健康・福祉対策事業委員会を設置・開催した。

第1回委員会

開催日時：令和6年5月2日（木） エスポワール愛媛文教会館

年度計画案の検討と協議

委員等22名、事務局4名出席

第2回委員会

開催日時：令和6年7月22日（月） 県視聴覚福祉センター

計画事業の実施状況の報告と進捗管理及び総合調整

委員等27名、事務局4名出席

第3回委員会

開催日時：令和6年9月10日（火）ANAクラウンプラザホテル松山

計画事業の実施状況の報告と進捗管理及び総合調整

委員等16名、事務局4名出席

第4回委員会

開催日時：令和6年10月17日（木）県視聴覚福祉センター

計画事業の実施状況の報告と進捗管理及び総合調整

委員等17名、事務局3名出席

第5回委員会

開催日時：令和7年3月17日（月） リジェール松山

令和6年度事業実施結果と成果報告、令和7年度実施計画案の協議

委員等16名、事務局3名参加

VI 指導センター運営事業

1 会議の開催

(1) 連合会・センター合同三役会

①第1回

開催日時：令和6年6月10日（月）午後4時45分から

開催場所：すし丸本店 会議室

出席者：連合会 2名、センター 3名、事務局2名

① 第2回

開催日時：令和6年10月17日（木）午後2時から

開催場所：県視聴覚福祉センター 3階 会議室

出席者：連合会 2名、センター 3名、事務局3名

(2) 理事会

1) 第1回定時理事会

開催日時：令和6年4月22日（月）午後1時から

開催場所：県視聴覚福祉センター 3階 会議室

出席者：理事長など 16名

2) 第2回定時理事会

開催日時：令和7年3月17日（月）午後1時15分から

開催場所：リジェール松山 7階 ゴールドホール

出席者：理事長など 12名

(3) 評議員会

開催日時：令和6年6月10日（月）午後1時30分から

開催場所：県視聴覚福祉センター 3階 会議室

出席者：評議員など 12名

2 監事監査

開催日時：令和6年4月17日（水）午後1時から

開催場所：営業指導センター 会議室

出席者：監事 2名

VI 諸会議等への参画等

1 愛媛県生活衛生推進大会への参画

○令和6年11月11日(月)に開催された第51回愛媛県生活衛生推進大会に参画した。

○推進大会の第1部として、「南海トラフ巨大地震へのえひめ生活衛生業の対応について」等の記者発表が実施された。

近い将来起こるとされている南海トラフ巨大地震に対して、県内の生活衛生13業種一体となって、自らの命を守り、地域の方々と一体となって復興・復旧のため、対応をとることについて各組合の理事長が発表を行った。

また、昨年度に引き続き実施する『高齢社会の核として地域に貢献する「えひめの生衛地域包括支援事業」Part 2』についても、記者発表を行った。

2 各種会議等

1) 令和6年度クリーニング師等研修・講習受講促進オンライン会議

開催期日：令和6年4月18日(木)

元山専務理事オンライン対応

2) 都道府県指導センター事務局代表者会議

開催期日：令和6年4月26日(金)

開催場所：全国生衛会館 4階大研修室

元山専務理事出席

3) 衛生水準の確保・向上事業に関する説明会議

①オンライン会議(ZOOM)

令和6年5月28日(木) 9時30分～10時40分

令和6年6月6日(木) 9時30分～10時40分

令和6年6月18日(水) 9時30分～10時50分

②対面会議(会場開催)

開催期日：令和6年7月3日(金)～4日

開催場所：全国生衛会館 4階大研修室

大川指導員出席

- 4) 中国・四国ブロック経営指導員及び事務職員合同会議
開催期日：令和6年11月28日（木）～29日（金）
開催場所：本県開催（道後温泉花ゆづき）
国・県・公庫・各県指導センター事務局
大木理事長、元山専務理事、井上経営指導員、井関事務職員
38名出席
- 5) 生活衛生営業指導センター事務担当者会議
開催期日：令和6年12月5日（木）～6日（金）
開催場所：全国生衛会館 4階大研修室
井関職員出席
- 6) 経営課題解決セミナーin 愛媛（政策金融公庫主催：センター共催）
【今治会場】インバンド接客セミナー
開催期日：令和6年12月2日
開催場所：今治商工会議所
【宇和島会場】SNSを活用して、売上増加を目指そう
開催期日：令和6年12月9日
開催場所：宇和島第一ホテル2階真珠の間
【松山会場】インバンド接客セミナー
開催期日：令和6年12月16日
開催場所：リジェール松山8階クリスタルホール
出席者：元山専務理事、各組合理事長、組合員
- 7) 都道府県生活衛生営業指導センター理事長会議
開催期日：令和7年3月19日（水）
開催場所：全国生衛会館4階 大研修室
出席者：大木理事長、元山専務理事出席
- 8) 生活衛生改善貸付推薦団体連絡協議会（政策公庫主催）
開催期日：令和7年3月17日（月）
開催場所：リジェール松山 7階 ゴールドホール
出席者：大木理事長、元山専務理事、井上経営指導員、井関事務職員